

日本への身体障がい者スポーツ移入期において 国立身体障害センターの果たした役割 (1960年代－1970年代半ばまで)

The role of the National Center for Persons with Physical Disabilities in a physical disabled sports introduction period to Japan (from 1960s to mid-1970s)

金子 元彦
KANEKO Motohiko

要旨

本研究では、1964年に日本がパラリンピック東京大会を開催することとなった前後、すなわち身体障がい者スポーツの移入時期における身体障がい者スポーツと国立身体障害者更生指導所（のちの国立身体障害センター）との関わりについて明らかにすることを目的とした。検討の結果、1964年のパラリンピック東京大会前後における障がい者スポーツの移入・発展に際して、国立身体障害センター（当時は国立身体障害者更生指導所）が中心的役割を果たしていたことが明らかとなった。特に以下の諸点について、その貢献はきわめて大きかったと考えられた。

1. 国立身体障害センターが身体障がい者スポーツの移入に強く関わるとともに、その研究の促進にも強く関わっていたこと。
2. 特に身体障がい者に対する運動やスポーツの指導法の移入、研究および開発については、国立身体障害センター技官だった増田弥太郎の果たした役割がきわめて大きかったこと。
3. パラリンピック東京大会開催（特に第二部）とそれに続く、全国身体障害者スポーツ大会開催ならびに、指導者養成に際して重要な機能を有した競技規則の制定や、指導者の養成についても国立身体障害センターが重要な役割を果たしていたこと。
4. 日本で最初につくられたと考えられる研修用テキストについて、その作成の中心に国立身体障害センターの指導員が多数関わっていたこと。

キーワード：パラリンピック東京大会 指導者養成 増田弥太郎

I. 序論

日本の身体障がい者スポーツについては、1964年パラリンピック東京大会を契機として徐々に普及発展し^{1) 2) 3)}、1998年パラリンピック長野大会を経て、広く市民権を得ていったと考えるのが一般的であろう。身体障がい者スポーツを含む障がい者スポーツの研究について概観すると、それらの研究が量的に増減することとパラリンピックの日本開催時期とは関係が深いことが推察された(筆者調べ)。すなわち、1964年のパラリンピック東京大会前後にあたる1960年半ばから1970年代半ばまでは、関連する研究が量的に増大した時期であったが、その後、停滞していく経過をたどる。そして、1990年代初旬からパラリンピック長野大会の招致と開催に向けて、再度、身体障がい者のスポーツやパラリンピックに関連する研究が増えていく。これらの点から考えても、日本の障がい者スポーツに与えたビッグイベント、とりわけパラリンピックの与えた影響がいかに大きなものだったかが推察されよう。

日本の身体障がい者スポーツの歴史についての記述を概観してみると、日本障がい者スポーツ協会が、『障がい者スポーツの歴史と現状』⁴⁾とする冊子を発行しており、ここに1950年代初旬から今日までの流れが時系列に従って整理されている。この冊子は毎年発行されており、新たな出来事が加筆されるとともに、過去の歴史についても詳細な記述が加えられながら充実が図られている。藤田⁵⁾は障がい者スポーツに関する主な事象、特に障がい者スポーツ関連の組織や大会開催の状況、障がい者スポーツ施設、指導者養成、競技記録の変遷、新聞報道等を手がかりに4つの時代(第一期:1975年まで、第二期:1976年～1990年まで、第三期:1991年～1998年まで、第四期:パラリンピック長野大会以降)に区分できることを述べ、それぞれの時期における特徴を示している。田中⁶⁾は戦後の障がい者スポーツの発展に着目して、その歴史をまとめており、特に中村裕が日本の身体障がい者スポーツの移入、普及および発展に果たした役割の大きさを強調している。

パラリンピック東京大会を含んだ日本の身体障がい者スポーツ移入時期の事象については、日本身体障害者スポーツ協会発行の『創立20周年誌』⁷⁾に詳しく記述されているが、研究としては蘭⁸⁾がこの『創立20周年誌』を主な史料として、当時の状況を整理している。また、渡⁹⁾は史料およびインタビューを通じて、社会学的視点からパラリンピック東京大会について詳細な検討を加えており、「東京大会や障がい者スポーツ自体は、1949年の身体障害者福祉法の論理の延長線上に位置づけられること。つまり、戦後の障がい者福祉の論理が更生援護に限定され推進されていたことが、リハビリテーションや社会復帰の手段としての障がい者スポーツの振興の前提にあること。そして結果として、障がい者スポーツは、自らの生存権の保証が必要な障がい当事者の団体との関連性のなさを産んでいったこと」を指摘している。

近年では2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したことを大きな推進力として、障がい者スポーツやパラリンピックに関連する各種の啓発活動や諸研究も盛んになりつつある。一方で、1964年パラリンピック東京大会については、たとえば渡¹⁰⁾も指摘するように、「障がい者がスポーツをする環境がほとんど整備されていなかったにもかかわらず、国際的な競技会を東京で開催することとなった」というのが実態であった。障がい者スポーツの普及や発展に中心的な役割を果たす中央協会(旧日本身体障害者スポーツ協会、現日本障がい者スポーツ協会)の設立がパラリンピック東京大会終了後の1965年であること¹¹⁾を考えても、パラリンピック東京大会開催前後における日本の

未成熟な状況がうかがえよう。しかし、この時期の詳細について記述された研究はほとんど見当たらない。また、さまざまな状況を概観すると、日本への身体障がい者スポーツの移入期においては当時の国立身体障害者更生指導所、のちの国立身体障害センターが非常に大きな役割を果たしていたのではないかと推察されたが、日本の身体障がい者スポーツ（今日の障がい者スポーツ）と国立身体障害者更生指導所（のちの国立身体障害センター）の関わりについて検討されたものは皆無と言ってよい状況がある。

本研究では、1964年に日本がパラリンピック東京大会を開催することとなった前後、すなわち身体障がい者スポーツの移入期における身体障がい者スポーツと国立身体障害者更生指導所（のちの国立身体障害センター）との関わりについて明らかにすることを目的とした。

Ⅱ．国立身体障害者更生指導所設立

序論でも述べたとおり、1964年に開催されたパラリンピック東京大会が日本における障がい者スポーツの普及および発展の契機となったと考えられるが、当時、身体障がい者スポーツに対応できる中央組織は存在しなかった。現在の日本障がい者スポーツ協会の前身となる日本障害者スポーツ協会の設立は1965年であることから理解できるだろう¹²⁾。

では、どこの組織が、あるいは誰が、この当時の身体障がい者スポーツの移入等に関わっていたのが問題となるが、当時、日本の障がい者スポーツの移入、普及および発展に多大な貢献をしたのが、国立身体障害者更生指導所であったと考えられる¹³⁾。

国立身体障害者更生指導所は、戦後の混乱期に国立身体障害者更生指導所設置法に基づいて、1949年10月に設立されている。『二十年記念誌』¹⁴⁾の中には、「日本におけるリハビリテーションらしいものを組織だって行った唯一の施設だったことには違いないし、それが日本のリハビリテーションの初期の歴史を飾ったと言っても過言ではない」と残されている。その後、1964年4月1日に更生所組織規定の一部改正があり、「国立身体障害センター」へと名称変更するとともに、「日本の身体障害者のためのリハビリテーションセンターへと一歩前進」していった。この組織規定の一部改正から間もない、1964年11月にパラリンピック東京大会が開催されたが、この当時のことについては次のように記されている⁷⁾。

「この年日本ではじめてオリンピック大会が東京で開催され、それに引き続いて11月にパラリンピックが開催され当時の氏家次長¹⁶⁾は事務局長として葛西会長¹⁷⁾を助けて事務局をセンター内に設けて身体障害者特に脊損患者を中心とした車椅子常用者の身体障害者スポーツ大会が代々木の織田フィールドでその生みの親ともいわれる英国のグッドマン博士等を迎えて盛大に開かれたのである。これ以来毎年国体の後に開催される身障スポーツ大会¹⁸⁾にまた身体障害者のスポーツに当センターが常に指導的立場で日本のリハビリテーションの中に広くスポーツによるリハビリテーションを取り入れたともいえる。」

これらの記述や、「東京大会や障がい者スポーツ自体は、1949年の身体障害者福祉法の論理の延長線上に位置づけられること。つまり、戦後の障がい者福祉の論理が更生援護に限定され推進されてい

たことが、リハビリテーションや社会復帰の手段としての障がい者スポーツの振興の前提にあること。日本における障がい者スポーツ普及、発展の契機になったとされる1964年のパラリンピック東京大会前後における障がい者スポーツに対して、国立身体障害者更生指導所が中心的役割を果たしていたことが理解できる。」¹⁹⁾ とする渡の指摘を踏まえると、1964年のパラリンピック東京大会前後における身体障がい者スポーツにおいては、現在の日本障がい者スポーツ協会に相当するような中央組織が存在しなかった中、それに代わる役割を果たしていたのが国立身体障害者更生指導所であったと言ってもよいだろう。

Ⅲ. 身体障がい者スポーツの指導法に関わる研究のはじまりと国立身体障害センター

1964年前後の身体障がい者スポーツに対して、国立身体障害者更生指導所が今日の日本障がい者スポーツ協会に相当するような中心的な役割を果たしていくことになるが、当時の身体障がい者スポーツについては身体障がい者更生指導研究会の中で、沖野が次のように発言したことが残されている¹¹⁾。

「日本では、厚生省の関係当局の局長でさえまだはじめて聞くというような状態で、まことに情け無い。」

また、同研究会の議論の中では参加者の一人から、

「車いすは乗って歩くだけのものという考えしかない。」

との発言があったことも記録されている。

これらの発言は、1964年前後の日本において身体障がい者スポーツそのものがほとんど認知されておらず、関係者すらもその認識がきわめて希薄であったことを示しているものと理解できよう。そして、そのことに付随して当然のことながら、身体障がい者に対するスポーツ指導の方法について、その知見をまったく持ち合わせていなかったことを示していると理解できよう。

身体障がい者に対するスポーツの指導方法等については、増田²⁰⁾ が、

「沖野氏の『身体障害者スポーツ』出版の頃から増田弥太郎等は競技技術の方面からSMG（ストーク・マンデビル競技会、今日のパラリンピックの前身で当時は車椅子使用者だけの競技会）およびブリクマン一派の競技の実際および理論についての各種文献の翻訳研究を行って運動推進の一躍を担ってきた」

と記している。この中で増田が触れている沖野²¹⁾ の出版物については、1961年に世界歴戦者連盟日本理事であった沖野らによって発行された、『身体障害者スポーツ』を指している。これは沖野と稗田²²⁾ によって収集された主にヨーロッパにおける身体障がい者スポーツに関する資料に基づいて翻訳、作成されたもので、身体障がい者スポーツに関わる日本で最初の刊行物と考えられている²³⁾。これには、主に当時ヨーロッパで行われていた盲、ろう、視覚、切断といった車いす競技を除いた障がい者に対するスポーツ大会の実践例や競技方式に関することが記述されているとともに、一部、のちのパラリンピックに通ずるSMGに関わる内容、すなわち車いす競技についての記述がされていた。また、先の増田の記述から、1961年頃から増田らによって身体障がい者スポーツの技術や指導方法についての研究が始められたこともわかるが、その研究の中心は海外の各種文献を入手し、それを翻訳することであったと考えられる。増田は、1964年に久松と猪飼が編集する『スポーツ医学』²⁴⁾ の中で「身体

「障害者のスポーツ」と題する章の執筆機会を得ており、そこでは「身体障害者とスポーツ」「身体障害者に対するスポーツの適用」「身体障害者スポーツの医学的管理」「身体障害者スポーツの指導」および、「身体障害者スポーツの現状」とする5つの節を設けてきわめて詳細な記述をしている。増田はその後も継続的に研究成果を発表したり、提言や問題提起を行っており、次の世代の指導者といえる藤原²⁵⁾は1964年前後のことを思いながら、

「周囲は全く未経験であり、競技場、競技役員や競技用具の借用や調達など、厚生省の井手精一郎（元日本障がい者スポーツ協会常務理事）や国立身体障害センターの増田弥太郎技官などの苦労は大変なものがあったと思われる。ましてや、競技規則の翻訳などに当たった増田のご尽力は想像を絶するものであったと思う。」

と記している。また藤原のあとの世代の代表的な指導者の一人といえる高橋²⁶⁾は増田について、

「十分な訓練施設のないなかで、運動療法士であった増田弥太郎氏らによって、運動療法やスポーツ療法ともいえる指導がなされていました。増田氏は、元陸軍病院のプールを利用して水泳も取り入れ、1953年に指導所が東京都戸山町に移転すると、ビニールのプールを使って水泳指導をしたといいます。わが国で意図的にスポーツを医療に持ち込んだのは増田氏が最初といつてよいでしょう」と述べている。これらのことから、当時の国立身体障害センターが身体障がい者スポーツの移入に強く関わるとともに、その研究の促進にも強く関わっていたことが理解できよう。また特に身体障がい者に対する運動やスポーツの指導法の移入、研究および開発については、増田弥太郎の果たした役割がきわめて大きかったことが示唆されている。

IV. 地方でのスポーツ大会と国立身体障害センター

1964年パラリンピック東京大会以前にも、各地方で身体障がい者の体育大会やスポーツ大会が行われていた。ここでは、1951年に日本（東京）で最初に行われたと考えられている身体障がい者の体育大会に関わる記述とともに、これらの身体障がい者スポーツの地方大会と国立身体障害センターとの関わりについて検討する。

当時の東京での大会の内容等についてその詳細な記述は残っていないが、1961年4月13日に行われた身体障害者更生指導研究会²⁷⁾における『日本における身体障害者スポーツの高揚について』と題する沖野の講演に伴う質疑の中で、研究会参加者の一人から次のような発言があったことが記録されている。

「毎年戸山が原では身体障害者の運動会をやっていますが、今年で10年になります。」

この発言からも東京での身体障がい者の運動会が1951年頃から継続的に行われていることが推測できる。この発言に対して、沖野が

「日本ではそのレコードがないんですね。」

と発言し、さらに司会者が

「レコードをとるようにいったら、これはリクリエーションが目的だから、必要がないといって、規則もはっきりしていませんね。」

と発言している。また、1969年頃の様子として²⁸⁾、

「当センターの流れである理学療法、運動療法の仕上げのひとつとして各種スポーツ大会への参加が上げられる。1964年の東京パラリンピック以前までの対外競技は、毎年5～6月頃に開催される、東京都身体障害者連合運動会に参加するくらいであった。この大会は戸山高校のグラウンドを使用して行うもので主としてレクリエーションを中心とした競技会であった。」

と書かれている。いわゆるリハビリテーションの一環としてはじまった身体障がい者のスポーツであることから、その目的を達成するために、体育大会を活用しながら国立身体障害センターのリハビリテーションが進められていた様子がうかがえ、この当時の、リハビリテーションの一モデルとしての役割を果たしていたことが推察される。一方で、この大会については、

「しかし東京パラリンピックの翌年1965年よりは、東京都身体障害者体育大会と名称が変えられ、いままでのレクリエーション中心から競技会中心になってきた。当センターからも毎年40名くらい参加し、金、銀、銅メダルを多く獲得している。」

との記述も残っており、徐々に競技化していった様相がうかがえる。身体障がい者スポーツの競技化とリハビリテーションとの関係性については、きわめて今日的、現代的課題として議論されることも多いが、この当時において、すでにその流れの一端が生まれていたことが示唆されている。この競技化していった東京都の体育大会と国立身体障害センターにおけるリハビリテーション・プログラムとの関わり合いについては詳細な記述を見つけることができず、まだ明確なことを述べられる段階にはなく、今後の重要な課題となる。

V. 身体障がい者スポーツ指導者養成のはじまりと国立身体障害センター

1966年から厚生省が日本身体障害者スポーツ協会に委託をして、「身体障害者スポーツ指導者講習会」が開催されるようになった。この講習会の目的は「身体障害者の機能訓練の促進とスポーツの振興」であったとされる²⁹⁾が、実態としては、1965年より開催された全国身体障害者スポーツ大会を円滑に進めるための伝達講習会の色合いが強かったとされている³⁰⁾。指導者養成についても国立身体障害センターに所属していた面々の寄与が多大であったと考えられるが、ここでは身体障がい者スポーツ指導者養成の発足に関わる背景を知るのに有力な示唆が含まれていると考えられた稗田による『身体障害者とスポーツ』³¹⁾と、水田による『肢体不自由者のスポーツ』³²⁾の二つの文献に依拠しながら、身体障がい者スポーツ指導者養成のはじまりと国立身体障害センターの関わりについて検討した。

稗田はパラリンピック東京大会の成功を経たあとの身体障がい者スポーツの発展について次のように述べている。

「その後、国内的に立派な身体障害者スポーツ大会として発達し、国際身体障害者スポーツ大会運営委員会は日本身体障害者スポーツ協会となり、専門家の手により身体障害者スポーツ競技規則が制定され、これによって身障者スポーツ指導員の教育も計画的に行われ、身障者スポーツ全国大会は、毎年行われる国民体育大会の国際県で行われ、身障者リハビリテーションの大きな推進力となっている。」

ここには当時の日本における身体障がい者スポーツや指導者養成と国立身体障害センターとの関わりについて明記されていないが、

「専門家の手により身体障害者スポーツ競技規則が制定され、これによって身障者スポーツ指導員の教育も計画的に行われ、」

とあるとおり、大会のための競技規則が定まることで、それに基づいた指導者養成が可能になった様子を示唆している。このように理解するならば、この競技規則がどのような過程を経て定められたかが焦点となるわけだが、そのことについては水田の記述が参考になるだろう。水田は当時の競技規則について、

「現在わが国で行われている身体障害者スポーツ競技の規則は、財団法人日本身体障害者スポーツ協会によって編纂された身体障害者スポーツ競技規則集にもとづいています。この競技規則は1964年パラリンピックの第2部大会のために初めて制定されたものです。（中略）。当時の日本身体障がい者スポーツの関係者は、全身体障害者を包含した国際スポーツ大会を実施したいと大変な熱意で奔走されましたが、国際的にも、わが国でも規則や種目の統一化がなされておらず、諸事情も絡んで熟すことなく、第2部として国内大会を実施したのです。」

と記している。さらには、近年の藤原³³⁾による、

「周囲は全く未経験であり、競技場、競技役員や競技用具の借用や調達など、厚生省の井手精一郎（元日本障がい者スポーツ協会常務理事）や国立身体障害センターの増田弥太郎技官などの苦労は大変なものがあったと思われる。ましてや、競技規則の翻訳などに当たった増田のご尽力は想像を絶するものであったと思う。」

とする記述を併せて考えるならば、パラリンピック東京大会開催のためや、その後の日本の身体障がい者スポーツおよび、その指導者養成に際して重要な機能を有した競技規則の制定や、指導者養成に対して、やはり国立身体障害センターが重要な役割を果たしていたといっていよいだろう。

VI. 最初の講習会用テキストと国立身体障害センター

1966年に身体障がい者スポーツの指導者養成がはじまったが、それからしばらくした1973年4月に財団法人日本身体障害者スポーツ協会編集によって、『身体障害者スポーツ研修テキスト』³⁴⁾が発行されている。このテキストが作成された背景や使用の目的については明らかでないが、この年の講習会が1973年4月16日から開始されていることや、このテキストの中に、この年の講習会の日程表が組み込まれていることから考えると、講習会で使用したと考えるのが妥当だろう。なお、このテキストは現在確認できる講習会用テキストとしては、もっとも古いものと考えられる。内容としては次のように章立てられていた。

1. 身体障害者スポーツ
2. 視覚障害者の体育・スポーツ
3. 盲人バレーボール競技規則（一般女子の部）
4. 視覚障害者の感覚
5. レクリエーション
6. 重度障害者に対するSports
7. 陸上競技

8. 車椅子バスケットボール
9. 卓球
10. 洋弓
11. 水泳（肢体不自由）
12. 切断者のスポーツ
13. 第19回 ストーク・マンデビル競技大会
14. 第20回 国際ストーク・マンデビル競技大会について
15. 身体障害者とスキー

このテキストについて、それぞれの章末にある執筆者の名前を頼りに検討したところ、執筆者の多くが国立身体障害センター勤務の指導員であったことが確認できた。また、テキストの内容については国立身体障害センター編集の『20周年記念誌』（1969年）と重複する箇所も多く、特に1.「身体障害者スポーツ」の章は全くの同文であった。さらに身体障がい者スポーツ初期から指導法の研究に熱心だった増田の研究論文などを中心に引用し、構成されていることも確認できた。これらも日本の身体障がい者スポーツ移入時期における国立身体障害センターや、そこに勤務する指導員の果たした役割がいかに大きかったかを示しているものといえよう。

VI. まとめ

本研究では、1964年に日本がパラリンピック東京大会を開催することとなった前後、すなわち身体障がい者スポーツの移入時期における身体障がい者スポーツと国立身体障害者更生指導所（のちの国立身体障害センター）との関わりについて明らかにすることを目的とした。検討の結果、1964年のパラリンピック東京大会前後における障がい者スポーツに対して、国立身体障害センター（当時は国立身体障害者更生指導所）が中心的役割を果たしていたことが明らかとなった。特に以下の諸点についての貢献はきわめて大きかったと考えられた。

1. 国立身体障害センターが身体障がい者スポーツの移入に強く関わるとともに、その研究の促進にも強く関わっていたこと。
2. 特に身体障がい者に対する運動やスポーツの指導法の移入、研究および開発については、国立身体障害センター技官だった増田弥太郎の果たした役割がきわめて大きかったこと。
3. パラリンピック東京大会開催（特に第二部）とそれに続く、全国身体障害者スポーツ大会開催ならびに、指導者養成に際して重要な機能を有した競技規則の制定や、指導者の養成についても国立身体障害センターが重要な役割を果たしていたこと。
4. 日本で最初につくられたと考えられる研修用テキストについて、その作成の中心に国立身体障害センターの指導員が多数関わっていたこと。

【謝辞】

本研究は平成25年度東洋大学井上円了記念研究助成の交付を受けて行ったものである。貴重な研究

機会をご提供いただいたことに対しまして、この場をお借りして心よりお礼申し上げます。

【引用・参考文献等】

- 1) 財団法人日本障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツの歴史と現状、pp7-8、2015.
- 2) 蘭和真、東京パラリンピック大会と障害者スポーツ、東海女子大学紀要22. pp13-23、2002.
- 3) 渡正、障害者スポーツの臨界点、pp116-125、2012.
- 4) 前掲書1)、pp2-64.
- 5) 藤田紀昭、障害者スポーツの環境と可能性、pp56-61-125、2013.
- 6) 田中暢子、戦後日本における障害者のスポーツの発展－1949年から1970年代に着目して－、体育研究47、pp10-24、2013.
- 7) 日本身体障害者スポーツ協会、創立20周年誌、1985.
- 8) 前掲書2)
- 9) 渡正、1964年パラリンピック東京大会の遺産に関する社会学－障害者スポーツ草創期を生きた人々のライフヒストリーから－、笹川スポーツ研究助成、pp37-46、2014.
- 10) 前掲書3).
- 11) 前掲書1)、pp2-3.
- 12) 前掲書11)
- 13) 国立身体障害センター：二十年記念誌. p7. 1969.
- 14) 前掲書13)
- 15) 前掲書13). pp8-9.
- 16) 氏家馨：厚生省と国立身体障害センターに勤務し、1964年パラリンピック東京大会開催に関わる中心的な存在.
- 17) 葛西嘉資：敏腕の厚生官僚、1964年国際身体障害者スポーツ大会運営委員会会長で、のちの日本身体障害者スポーツ協会会長.
- 18) 1965年から始まる全国身体障害者スポーツ大会のこと、2000年までつづく.
- 19) 前掲書9)
- 20) 増田弥太郎：パラリンピックの開幕まで. p8. 体育の科学. 1965.
- 21) 沖野亦男：戦傷者で世界歴戦者連盟日本理事、1961年に外国文献を訳して『身体障害者スポーツ』を発行するなど、日本の身体障害者スポーツ初期の功労者.
- 22) 稗田正虎：沖野とともに日本の身体障害者スポーツ初期の功労者で、医師として身体障害者更生指導所での勤務経験も持つ.
- 23) 前掲書21).
- 24) 増田弥太郎：身体障害者のスポーツ. pp518-553. 『スポーツ医学』（久松栄一郎・猪飼道夫編著）、1964.
- 25) 藤原進一郎：障害のある人々のスポーツ 総論. pp50-51. 2006.
- 26) 高橋明、障害者とスポーツ、pp102-103、岩波新書、2004.
- 27) 沖野亦男：日本における身体障害者スポーツの高揚について. p33. 身体障害者更生指導所研究紀要（鉄道弘済会）、1961.
- 28) 前掲書13)
- 29) 前掲書1). p36.
- 30) 前掲書25). pp56-58.
- 31) 稗田正虎：身体障害者とスポーツ、女子体育16（10）、pp34-39. 1974.
- 32) 水田堅二：肢体不自由者のスポーツ、総合リハビリテーション3（4）、pp27-33. 1975.
- 33) 前掲書25)
- 34) 日本身体障害者スポーツ協会：身体障害者スポーツ研修テキスト. pp1-128. 1973.

The role of the National Center for Persons with Physical Disabilities in a physical disabled sports introduction period to Japan (from 1960s to mid-1970s)

KANEKO Motohiko

The purpose of this paper is to clarify the relationship between a physical disabled sport and the National Center for persons with physical Disabilities in the introduction time of a physical disabled sports the National center for persons with physical Disabilities had which that Japan had hold Tokyo Paralympic games in 1964. As a result of examination, it was revealed that a national physical disability center (national physical disability rebirth instruction place) played the central role for a disabled sports around the Tokyo Paralympic games in 1964. it was assumed that the National Center for persons with physical disabilities has contributed following some points. The National Center for persons with disabilities had.

1. A national physical disability center being strongly concerned with the introduction of a physical disabled sports, and having been strongly concerned with the promotion of the study.
2. The role that Yataro Masuda who was the National Center technical officer had played the key role that having introduced, the study of the instruction method of exercise and the a physical disabled sports, The National Center for persons with Physical disabled.
3. A national physical disability center having played the important role that the establishment of the competition rules, that They had an important function on the occasion of Tokyo Paralympic games holding (in particular Part 2). And The National Center had contributed to held atheletic meeting and holding and the leader training.
4. The instructor of the National Center having been played with the key role of making the text for the training that it was assumed that it was made at first in Japan.